



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月28日

上場会社名 いちよし証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8624 URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>  
 代表者(役職名) 執行役社長 (氏名) 玉田 弘文  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 財務・企画本部長 (氏名) 上條 弘城 TEL 03-4346-4512  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月20日 配当支払開始予定日 2026年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月15日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	24,579	30.7	24,508	30.6	6,160	169.5	6,236	159.1	4,392	180.8
2025年3月期	18,804	△0.2	18,762	△0.2	2,285	△18.5	2,406	△16.3	1,564	△18.9

(注) 包括利益 2026年3月期 4,810百万円(233.1%) 2025年3月期 1,444百万円(△36.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2026年3月期	137.32	136.80	15.0	25.1
2025年3月期	47.11	46.89	5.5	12.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	55,110	31,003	56.2	962.66
2025年3月期	41,900	27,461	65.4	861.85

(参考) 自己資本 2026年3月期 30,959百万円 2025年3月期 27,418百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,028	△2,243	△1,317	14,971
2025年3月期	346	△296	△3,040	14,504

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,116	72.2	4.0
2026年3月期	—	30.00	—	59.00	89.00	2,859	64.8	9.8

(注) 2027年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

なお、創立75周年記念配当は、2026年3月期の中間配当として10円を支払い、2026年3月期の期末配当としても10円を予定しており、年間合計20円とする方針です。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	37,931,386株	2025年3月期	37,931,386株
② 期末自己株式数	2026年3月期	5,770,953株	2025年3月期	6,117,472株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	31,987,275株	2025年3月期	33,199,257株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	20,820	32.2	20,749	32.1	3,578	—	5,400	312.5	4,335	300.6
2025年3月期	15,752	△2.3	15,711	△2.4	279	△74.6	1,309	△26.1	1,082	△16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
2026年3月期	135.55	135.04	16.8
2025年3月期	32.60	32.45	4.3

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2026年3月期	50,368	27,462	54.4	852.57	448.4
2025年3月期	37,809	24,385	64.4	765.15	448.0

(参考) 自己資本 2026年3月期 27,418百万円 2025年3月期 24,342百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載していません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2027年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	P. 5
2. 企業集団の状況 .....	P. 6
3. 経営方針 .....	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 7
(2) 「トライアングル・ピラミッド経営」 .....	P. 7
(3) 「改革の断行」 .....	P. 8
(4) 新中期経営計画「ターゲット5 <ONE TEAM>」 .....	P. 9
(5) 会社の対処すべき課題 .....	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 10
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 11
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 20
継続企業の前提に関する注記 .....	P. 20
セグメント情報等 .....	P. 20
1株当たり情報 .....	P. 21
重要な後発事象 .....	P. 21
6. 補足情報 .....	P. 22
(1) 受入手数料 .....	P. 22
(2) トレーディング損益 .....	P. 23
(3) 株券売買高(先物取引を除く) .....	P. 23
(4) 自己資本規制比率 .....	P. 24
(5) 連結損益計算書四半期推移 .....	P. 25

※ 当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載予定です。

・2026年5月22日(金)15時30分～ (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、当期）の日本経済は、中東情勢の悪化による影響が警戒されましたが、緩やかな回復が続きました。個人消費は物価高の影響を受けながらも所得の改善から持ち直しがみられました。企業の生産活動は、一部に米関税の影響がありましたが、総じて回復が続き、設備投資は人工知能（AI）関連や建設投資などが堅調でした。海外経済は地域間で強弱がみられるものの、インフレ圧力が和らぎ、緩やかな成長が維持されました。

日本の株式市場は大幅上昇し、年明け後の2月下旬に日経平均株価は6万円に迫りました。米関税ショックで、日経平均株価は、4月に一時3万1,000円を割り込みましたが、7月下旬の日米関税合意などから安心感が広がり、10月には初めて5万円台に乗せました。さらに高市新政権による積極財政への期待から、11月4日には日経平均株価が5万2,636円まで上昇しました。その後はAI・半導体関連株の割高感が意識され弱含む場面もありましたが、年明け以降は財政拡張路線や成長投資への期待が高まる中、衆院選明けから海外勢の買いが盛り上がり、日経平均株価は2月26日の取引時間中に5万9,332円まで上昇しました。しかし、3月に入り、中東情勢の悪化による原油価格の高騰などを背景に、世界の株式市場が下落基調を強め、日経平均株価は5万1,063円で当期末を迎えました。

外国為替市場で、対ドルの円相場は期初1ドル＝149円台でした。4月22日には139円台後半となりましたが、夏場以降は円安圧力が強まりました。年明け1月中旬に159円台を付けたことで、為替介入への警戒から反転し、一時は152円台まで円安が修正されましたが、中東情勢の悪化を背景としたドル買い需要もあり、当期末は158円台で終わりました。

高い成長可能性を有する企業向けの市場である東証グロース市場で、東証グロース市場指数は期初820でした。4月7日には686まで急落し、8月19日には1,037まで回復しましたが、大台が定着せず、当期末は911で終わりました。東証グロース市場250指数は期初636で始まり、4月7日に534まで下落しました。8月19日には800まで上昇しましたが、その後は調整と反発を経て699で当期末を迎えました。

当期における東証プライム市場の一日平均売買代金は6兆7,015億円、スタンダード市場の一日平均売買代金は2,090億円、グロース市場の一日平均売買代金は1,910億円となりました。

当社におきましては、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」の構築を目指し、中期経営計画「3・D」の目標である預り資産3兆円を達成すべく、引き続きファンドラップと投資信託によるストック型資産の増加に取り組んで参りました。

また、本年3月末をもちまして「3・D」の計画期間が終了したことに伴い、「ストック型ビジネスモデル」への転換をより一層加速させるべく、4月より新中期経営計画「ターゲット5 <ONE TEAM>」をスタートしております。

この「ストック型ビジネスモデル」への転換の進捗度を計る最適指標であるコストカバー率（投資信託の信託報酬やラップフィー等のいわゆる安定収益の販管費に対する比率）は、84.3%（前期は71.4%）となりました。

また、安定収益の受入手数料全体に占める割合は、64.7%（同0.6ポイント増）となりました。

ストック型資産の中核となります いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」につきましては、サービス開始から10周年を迎えました現在も、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズがますます広がっており、当期末の残高は4,402億円（前期末比34.5%増）と順調に推移しました。

2024年よりサービス提供を開始しております、ドリコレをNISA口座の成長投資枠にてご利用いただける「ドリコレNISA」、毎月自動的に増額ができる「ドリコレ・ミニ」、運用資産を換金することなく資産承継ができる次世代承継サービス「ドリコレ・パス」と合わせまして、今後もお客様の世代を超えた中長期的な資産形成をサポートして参ります。

また、投資信託（ラップを除く）につきましては、「いちよし・グローバル株式ファンド（愛称：いちばん星）」や「いちよし日本好配当株&Jリートファンド（愛称：明日葉（あしたば）」、「ブラックロック世界好配当株式オープン（愛称：世界の息吹）」等、お客様のニーズに即した提案に努めて参りました。

当期末の投資信託の残高は、8,646億円（前期末比13.4%増）となりました。

いちよしアセットマネジメントにおきましては、運用資産残高を順調に伸ばし、当期末の運用資産残高は7,443億円（前期末比27.8%増）となりました。

株式につきましては、インフレの下での安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるいちよし経済研究所のリサーチ力を活かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、引き続きお客様の中期における資産形成としての株式投資をお勧めして参りました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は245億8百万円（前期比30.6%増）となりました。また、販売費・一般管理費は183億47百万円（同11.4%増）となり、差し引き営業利益は61億60百万円（同169.5%増）となりました。

なお、当期末の預り資産は、2兆6,475億円（前期末比20.1%増）となりました。

主な内訳につきましては以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は239億2百万円（前期比30.3%増）となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料は59億3百万円（前期比36.6%増）となりました。

このうち、中小型株式の委託手数料は6億62百万円（同41.4%増）となり、株券の委託手数料に占める中小型株式の割合は11.2%となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が17億55百万円（前期比9.5%増）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は17億65百万円（同9.3%増）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が59億48百万円（前期比31.1%増）、ファンドラップに係るフィー等が63億31百万円（同36.9%増）、これにいちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬31億81百万円（同22.6%増）等を加え、合計161億31百万円（同31.0%増）となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、92百万円（前期比255.7%増）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、1億5百万円（同431.0%増）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は1億98百万円（同332.0%増）の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、2億14百万円（前期比25.8%増）、金融費用は、71百万円（同70.6%増）となり、差し引き金融収支は1億42百万円（同11.1%増）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は245億8百万円（前期比30.6%増）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費の増加等により、183億47百万円（前期比11.4%増）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益が、投資事業組合運用益33百万円や受取保険金及び配当金21百万円等で99百万円となり、営業外費用の貸倒引当金繰入額21百万円等との差し引きで76百万円（前期比37.3%減）となりました。

以上の結果、当期の経常利益は62億36百万円（前期比159.1%増）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益33百万円等で34百万円、特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れ34百万円、減損損失27百万円等で62百万円となり、差し引きで28百万円（前期比6百万円の減少）の損失となりました。

これらにより、税金等調整前当期純利益は62億8百万円（前期比160.3%増）となりました。これに法人税、住民税及び事業税21億1百万円及び法人税等調整額2億85百万円を加減算した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は43億92百万円（同180.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

132億10百万円（前期末比31.5%）増加し、551億10百万円となりました。これは、現金・預金が24億81百万円、信用取引資産が22億41百万円及び募集等払込金が47億37百万円増加したこと等によるものです。

〔負債〕

96億69百万円（前期末比67.0%）増加し、241億7百万円となりました。これは、信用取引負債が29億76百万円及び預り金が27億95百万円増加したこと等によるものです。

〔純資産〕

35億41百万円（前期末比12.9%）増加し、310億3百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益43億92百万円を計上した一方で、配当金の支払い15億2百万円があったこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は56.2%（前期末は65.4%）となりました。

なお、当社の自己資本規制比率は448.4%（前期末は448.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益62億8百万円を計上、預り金及び受入保証金の増加による39億94百万円の増加、顧客分別金信託の増加による13億50百万円の減少、募集等払込金の増加による47億37百万円の減少等により、40億28百万円（前期比36億82百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出20億円等により、△22億43百万円（同19億46百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額14億97百万円、ストックオプションの行使による収入2億8百万円等により、△13億17百万円（同17億23百万円の増加）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、4億67百万円増加し、149億71百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の配当は、業績連動型の配当方針を基本とし、配当性向をベースとした配当を行っておりますが、株主の皆様への適切な利益還元を継続して充実させていくことを目的として、純資産配当率(DOE)についても勘案して配当額を決定しています。

具体的には、連結ベースでの配当性向(50%程度)と純資産配当率(DOE 2%程度)を配当基準とし、半期毎に算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しております。

以上の配当方針に基づき、当期の剰余金の配当は、中間配当、期末配当ともに連結配当性向を算出基準として採用しております。また当社が、2025年8月18日に創立75周年を迎えたことを記念し、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、創立75周年記念配当として、2025年9月末の株主に対して中間配当時に1株当たり10円、2026年3月末の株主に対して期末配当時に1株当たり10円、の合計年間20円とする方針を決定しております。

当期の1株当たりの配当金は中間配当30円(うち記念配当10円)、期末配当59円(うち記念配当10円)の年間89円となる予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社4社で構成され、主たる事業として、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。

当社の具体的業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びにその他の有価証券関連業であり、これらに関するお客様の多様なニーズに対応したサービスを提供しております。

当社の連結子会社は、当社の業務に関連した以下の事業を展開しております。

〔株式会社いちよし経済研究所〕

中小型成長企業のリサーチや情報収集、投資助言・代理業

〔いちよしアセットマネジメント株式会社〕

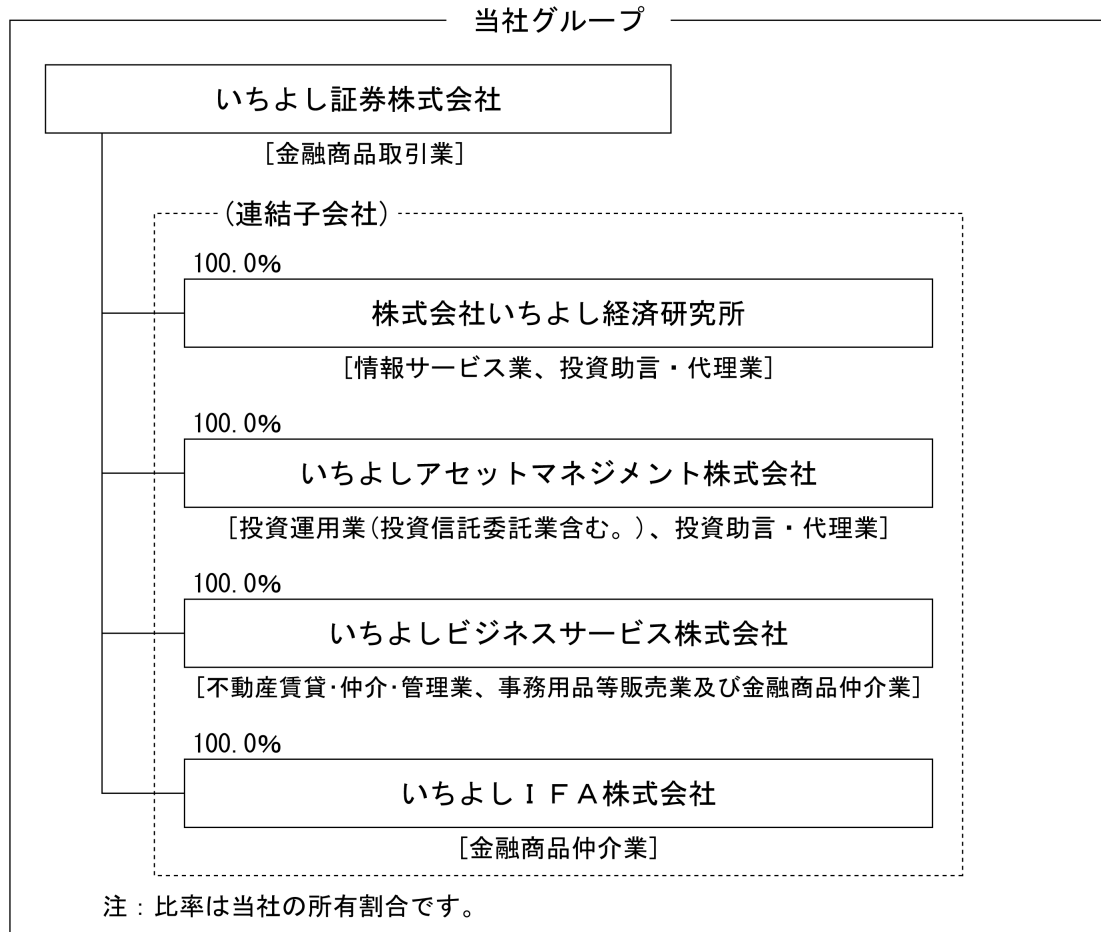
投資信託委託業及び機関投資家、投資信託に対する投資一任・助言業務を展開する資産運用業

〔いちよしビジネスサービス株式会社〕

当社グループにおける周辺業務の事務代行サービス及び不動産賃貸・仲介・管理業、複合代理店業務、金融商品仲介業等

〔いちよしIFA株式会社〕

金融商品仲介業



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に信頼され選ばれる企業であり続ける」ことを経営理念としており、「今までの日本にない証券会社をつくらう」を合言葉として、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を目指しています。その実現に向け、下記の「いちよしのクレド」(企業理念)の下、経営の公正性及び透明性を高め、機動的かつ適切な意思決定を行うことにより、業績の向上と企業価値の最大化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの強化充実に努めていくことを経営上の重要課題の一つとしております。また、指名委員会等設置会社の形態を採用し、業務執行に対する監督の強化を図るとともに、執行役員制度も導入し業務執行の迅速性、実効性を高めています。

#### 【いちよしのクレド】

##### 「いちよしの存在価値」

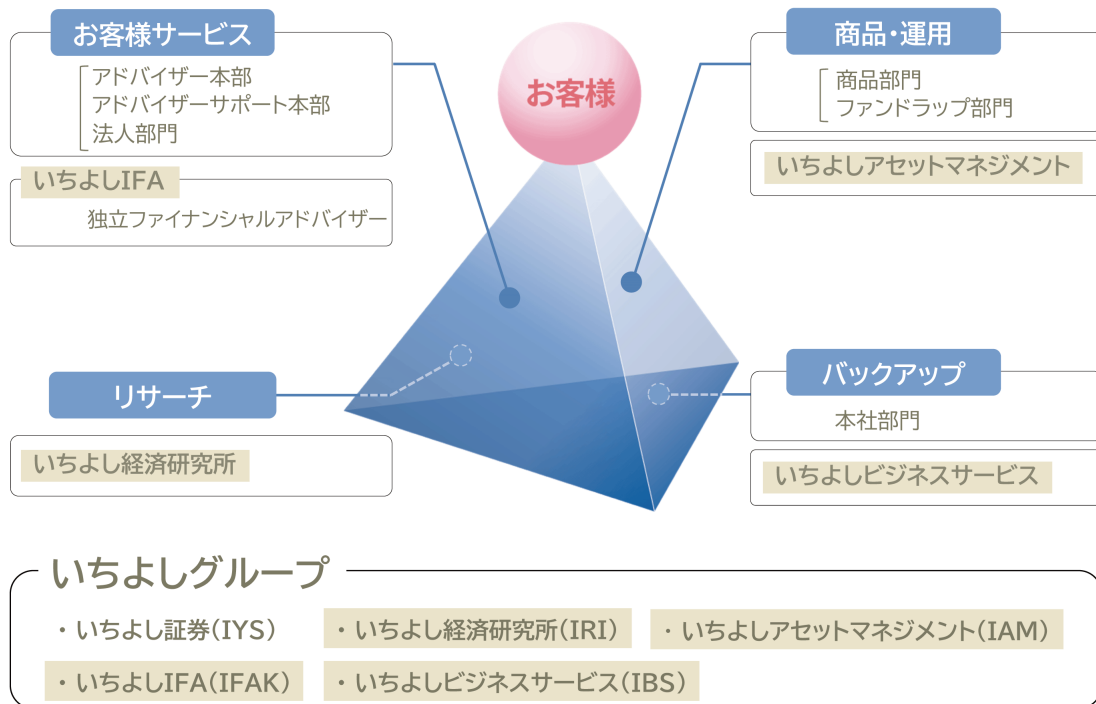
一人一人のお客様のお役に立つことにより、地域社会と証券市場の発展に貢献する

- ・ 「経営理念」 お客様に信頼され選ばれる企業であり続ける
- ・ 「経営目標」 金融・証券界のブランド・ブティックハウス
- ・ 「行動指針」 感謝・誠実・勇気・迅速・継続

#### (2) 「トライアングル・ピラミッド経営」

「お客様サービス」、「商品・運用」、「リサーチ」、「バックアップ」の正三角形4面体でそれぞれを支えあうことにより各部門及び関係会社の機能を最大限に発揮させることを目的とした経営スタイルです。

さらに各部門のコ・ワーク(共同業務推進)によるシナジー効果により、お客様により良いサービス、より良い商品、より良い情報をご提供し、その結果として、お客様の大切な金融資産の運用及び企業経営のお役に立つことになると考えております。



### (3) 「改革の断行」

当社は、「いちよしのクレド」の経営理念を実現するために経営目標として「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」の構築を目指しております。また、「お客様からの信頼」と「いちよしの基礎体力」のバロメーターである「預り資産」を経営の最重要指標として位置づけ、預り資産の拡大を図ることにより、持続的な成長の実現に努めております。

こうしたなか、当社は創業以来、お客様との信頼関係を何より一番としたサービスのご提供を続けて参りましたが、急速な環境変化に迅速に対応すべく、現在、お客様本位の業務運営をさらに推進するため2019年より20年振りの「改革の断行」を進めております。

この「改革の断行」は、最重要経営指標である「預り資産」の拡大をさらに進め、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」への転換をより一層推進することを目標にしており、当社が20年来掲げて参りました「仕組み債は取り扱わない」「個別外国株は勧誘しない」などの「お客様のためにならない商品は取り扱わない」という7つの原則「いちよし基準」にもとづく「売れる商品でも、売らない信念」に加えて、お客様のために為すべきこととして「お客様独自のオーダーを仕立てる信念」を掲げ、お客様1人1人のニーズに即したオーダーメイドのポートフォリオ提案に取り組んでおります。

#### 【「改革の断行」の基本戦略】

##### 1. いちよしのクレドの徹底

いちよしの「信条」「志」－ 永続的な成長の土壌

いちよしの社会的存在価値とそれを実現するための経営理念・経営目標・行動指針

---

##### 2. 預り資産の拡大

預り資産は経営の最重要指標

預り資産はお客様からの信頼といちよし基礎体力のバロメーター

「顧客戦略」「チャネル戦略」「店舗戦略」「アドバイス戦略」

「DX、AIの活用－生産性・効率UP」

---

##### 3. 収支構造の改善の継続

株式市場の変動に影響されない収支構造の促進

「安定収益 ドリコレ・投信の残高拡大によるコストカバー率の向上」

コストカバー率は「ストック型ビジネスモデル」への転換の最適指標

「先行投資」「生産性向上」

---

##### 4. いちよしグループの総合力

トライアングル・ピラミッド経営

「富裕層ビジネス特化」「中小型成長株特化」

---

##### 5. コンプライアンスの実践

コンプライアンスは競争力の源泉

お客様本位のよりグレードアップしたコンプライアンス

「法令遵守は絶対」「クレドの精神に合ったお客様目線の適合性重視」

---

##### 6. 人材の増強と育成

人材こそが成長の源泉 人材の増強こそが成長のための最大の先行投資

「アドバイザーの質の向上」「若手アドバイザー、次期管理職の育成」

「女性・シニア層の積極的活用・登用」「本社・本部のバックアップ力強化」

---

##### 7. 「働きやすい・やりがいがある職場」作り、「誇りを持てる会社」

社員のやる気アップ

意欲を持って仕事をやる人にとってはずっといたい会社

「縦・横のコミュニケーションの充実」「人事制度・評価制度の見直し」

「職場環境の改善」「仕事のやり方見直し」

(4) 新中期経営計画「ターゲット5 <ONE TEAM>」

当社は、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を目指し、売買手数料中心の「フロー型ビジネスモデル」から、投資信託の信託報酬やラップフィーの安定収益等を中心としたお客様本位の「ストック型ビジネスモデル」への転換を目指して参りました。

本年4月より、このお客様本位の「ストック型ビジネスモデル」への転換をより一層加速させるべく、新中期経営計画「ターゲット5 <ONE TEAM>」をスタートしております。

「ターゲット5 <ONE TEAM>」では2030年3月末までの4年間で、預り資産を5兆円へと拡大することに挑戦しております。

新中期経営計画「ターゲット5 <ONE TEAM>」の項目と数値目標及び当期実績は以下のとおりです。

【新中期経営計画】

項目	数値目標 (2030年3月末)	当期実績
預り資産	5兆円	2兆6,475億円(期末)
ベース資産(ドリコレ)・ 準ベース資産(いちばん星&ミズナラ)等の 預り資産全体に占める割合	30%	20.1%
コストカバー率	100%	84.3%
ROE(自己資本当期純利益率)	15%	15.0%

※ コストカバー率 = (信託報酬 + ラップフィー) / 販売費・一般管理費

(5) 会社の対処すべき課題

この数年来、100年人生の到来、インフレ経済への不安や新NISA制度の普及、高市政権が進める積極財政を背景として「貯蓄から投資へ」の流れが本格化していくなかで、我が国の金融・証券界は、お客様本位のビジネスを展開することがより強く求められて参りました。

当社は20数年来、仕組み債などリスク・リターン of 仕組みなどが複雑でお客様による理解が難しい商品や、お客様のためにならない商品は取り扱わないという7つの原則「いちよし基準」を「売れる商品でも、売らない信念」として掲げ、売買手数料中心の「フロー型ビジネスモデル」から、投資信託の信託報酬やラップフィーの安定収益等を中心としたお客様本位の「ストック型ビジネスモデル」への転換を目指して参りました。2019年からは、急速な環境の変化に対応し、お客様本位の業務運営をより一層進めるための20年振りの「改革の断行」に取り組んでおります。この「改革の断行」では、最重要経営指標である「預り資産」の拡大をさらに進め、「ストック型ビジネスモデル」への転換をより一層推進することを目標にしており、お客様のために為さないこととしての「売れる商品でも、売らない信念」に加えて、お客様のために為すべきこととして「お客様独自のオーダーを仕立てる信念」をもう一つの柱として掲げております。そして、この20年振りの「改革の断行」におきましては、社長の交代や経営陣の大幅な若返りとスリム化を実施するとともに、当社の経営において相対的に重要性が低下してきた引受け業務を取り止め、「ストック型ビジネスモデル」への転換に経営資源の集中化を図りました。また、地区アドバイザー本部制を廃止し、営業推進体制を従来の本社本部主導から支店主導の体制に切り替えるとともに、既存店舗を分支店化した小型店舗(プラネットプラザ)を出店するなど、地域特性に沿った1人1人のお客様のニーズに細やかにお応えできるような体制を整え、真にお客様本位といえる業務運営のための様々な改革を進めております。

また、当社がかねてより人材こそが成長の源泉であると位置づけ、人材育成を経営の最重要課題としてきました。「改革の断行」においても「人材の増強と育成」・「働きやすい・やりがいがある職場」作りを基本戦略としており、引き続き具体的な取組みを実施して参ります。

本年4月よりスタートしました新中期経営計画「ターゲット5 <ONE TEAM>」では、次の成長ステージに向けて2030年3月末までの4年間で、預り資産を5兆円へと拡大することに挑戦しております。また、成長のための先行投資として、人材・AI・DXに注力し、人材の採用・育成・定着の強化と生産性の向上を図って参ります。

当社の経営目標である「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」への登頂を目指すための「改革の断行」を継続し、新中期経営計画「ターゲット5 <ONE TEAM>」を達成すべく、当社の強みであるいちよしのグループ力（いちよし証券のアドバイス力、いちよし経済研究所のリサーチ力、いちよしアセットマネジメントの運用力）とコンプライアンス力（お客様満足度）を活かし、預り資産の拡大を核とした成長の実現に努めて参ります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国の一般に公正妥当と認められる会計基準に則って財務諸表を作成しております。

当面、IFRS（国際会計基準）の適用の検討はしていません。

以 上

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	15,333	17,815
預託金	6,965	8,316
トレーディング商品	0	-
デリバティブ取引	0	-
約定見返勘定	6	-
信用取引資産	8,332	10,574
信用取引貸付金	8,297	10,559
信用取引借証券担保金	35	14
有価証券担保貸付金	70	-
借入有価証券担保金	70	-
立替金	135	150
募集等払込金	2,654	7,392
短期差入保証金	-	400
短期貸付金	35	30
未収収益	2,240	3,644
その他の流動資産	155	131
貸倒引当金	△3	△3
流動資産計	35,927	48,451
固定資産		
有形固定資産	2,912	2,774
建物	973	862
器具備品	592	556
土地	1,329	1,329
リース資産(純額)	16	25
無形固定資産	750	1,002
ソフトウェア	749	1,001
その他	1	0
投資その他の資産	2,310	2,882
投資有価証券	731	535
長期貸付金	19	13
長期差入保証金	929	920
退職給付に係る資産	501	1,190
繰延税金資産	131	224
その他	75	97
貸倒引当金	△79	△100
固定資産計	5,972	6,659
資産合計	41,900	55,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約定見返勘定	-	0
信用取引負債	2,018	4,994
信用取引借入金	1,967	4,869
信用取引貸証券受入金	50	125
有価証券担保借入金	26	31
有価証券貸借取引受入金	26	31
預り金	8,913	11,708
受入保証金	590	1,789
有価証券等受入未了勘定	-	0
短期借入金	230	230
リース債務	7	8
未払法人税等	478	1,848
賞与引当金	759	1,325
その他の流動負債	1,092	1,833
流動負債計	14,116	23,770
固定負債		
長期借入金	66	46
リース債務	9	17
再評価に係る繰延税金負債	8	8
その他の固定負債	34	27
固定負債計	118	99
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	203	238
特別法上の準備金計	203	238
負債合計	14,438	24,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	3,930	3,912
利益剰余金	14,354	17,244
自己株式	△4,484	△4,234
株主資本合計	28,377	31,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	66
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	95	518
その他の包括利益累計額合計	△958	△540
新株予約権	43	43
純資産合計	27,461	31,003
負債・純資産合計	41,900	55,110

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	18,346	23,902
委託手数料	4,413	6,005
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,615	1,765
その他の受入手数料	12,317	16,131
トレーディング損益	45	198
<b>金融収益</b>	170	214
その他の営業収益	241	264
<b>営業収益計</b>	18,804	24,579
<b>金融費用</b>	41	71
<b>純営業収益</b>	18,762	24,508
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	1,460	1,541
人件費	8,907	10,271
不動産関係費	2,339	2,417
事務費	2,270	2,517
減価償却費	466	436
租税公課	279	343
その他	751	819
<b>販売費・一般管理費計</b>	16,476	18,347
<b>営業利益</b>	2,285	6,160
<b>営業外収益</b>		
投資有価証券配当金	16	19
投資事業組合運用益	65	33
受取保険金及び配当金	20	21
受取ロイヤリティー	-	12
その他	19	12
<b>営業外収益計</b>	121	99
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	0	0
貸倒引当金繰入額	-	21
その他	0	1
<b>営業外費用計</b>	0	23
<b>経常利益</b>	2,406	6,236
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	10	33
新株予約権戻入益	0	1
<b>特別利益計</b>	10	34

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	4	-
固定資産除却損	0	0
和解金	4	0
減損損失	10	27
金融商品取引責任準備金繰入れ	13	34
特別損失計	32	62
税金等調整前当期純利益	2,385	6,208
法人税、住民税及び事業税	832	2,101
法人税等調整額	△11	△285
法人税等合計	820	1,815
当期純利益	1,564	4,392
親会社株主に帰属する当期純利益	1,564	4,392

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,564	4,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△4
土地再評価差額金	△0	-
退職給付に係る調整額	△130	422
その他の包括利益合計	△119	418
包括利益	1,444	4,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,444	4,810

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	3,941	13,941	△2,634	29,826
当期変動額					
剰余金の配当			△1,150		△1,150
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,564		1,564
自己株式の取得				△1,901	△1,901
自己株式の処分		△11		51	39
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△11	413	△1,850	△1,448
当期末残高	14,577	3,930	14,354	△4,484	28,377

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	59	△1,125	226	△838	20	29,008
当期変動額						
剰余金の配当						△1,150
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,564
自己株式の取得						△1,901
自己株式の処分						39
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11	△0	△130	△119	22	△97
当期変動額合計	11	△0	△130	△119	22	△1,546
当期末残高	70	△1,125	95	△958	43	27,461

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	3,930	14,354	△4,484	28,377
当期変動額					
剰余金の配当			△1,502		△1,502
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,392		4,392
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△17		250	232
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△17	2,889	250	3,122
当期末残高	14,577	3,912	17,244	△4,234	31,500

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	70	△1,125	95	△958	43	27,461
当期変動額						
剰余金の配当						△1,502
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,392
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						232
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4	-	422	418	0	418
当期変動額合計	△4	-	422	418	0	3,541
当期末残高	66	△1,125	518	△540	43	31,003

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,385	6,208
減価償却費	466	436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	193	565
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	102	△689
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	21
受取利息及び受取配当金	△46	△82
支払利息	9	26
減損損失	10	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△33
固定資産除却損	0	0
和解金	4	0
新株予約権戻入益	△0	△1
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	13	34
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	870	△1,350
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,769	3,994
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△4	5
トレーディング商品の増減額	△0	0
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△1,222	734
募集等払込金の増減額 (△は増加)	911	△4,737
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	-	△400
その他	△331	10
小計	1,587	4,771
利息及び配当金の受取額	46	80
利息の支払額	△9	△27
法人税等の支払額	△1,278	△796
営業活動によるキャッシュ・フロー	346	4,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△49	△34
無形固定資産の取得による支出	△392	△465
投資有価証券の取得による支出	△16	△116
投資有価証券の売却による収入	158	368
投資有価証券の償還による収入	6	-
定期預金の預入による支出	-	△2,000
長期貸付けによる支出	△6	-
長期貸付金の回収による収入	7	5
その他	△4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296	△2,243

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20	△20
リース債務の返済による支出	△7	△7
ストックオプションの行使による収入	36	208
自己株式の取得による支出	△1,901	△0
配当金の支払額	△1,148	△1,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,040	△1,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,991	467
現金及び現金同等物の期首残高	17,495	14,504
現金及び現金同等物の期末残高	14,504	14,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

・売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

・有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	861円85銭	962円66銭
1株当たり当期純利益	47円11銭	137円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円89銭	136円80銭

(注1) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,564	4,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,564	4,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,199	31,987
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	155	120
(うち新株予約権(千株))	(155)	(120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	ストックオプションに係る 新株予約権 (決議年月日2024年10月30日、 新株予約権の数4,721個、 株式数472,100株)	—

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,461	31,003
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	43	43
(うち新株予約権(百万円))	(43)	(43)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,418	30,959
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	31,813	32,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
委託手数料	4,413	6,005	36.1%
(株券)	( 4,320 )	( 5,903 )	( 36.6% )
(受益証券)	( 93 )	( 101 )	( 8.8% )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,615	1,765	9.3%
(受益証券)	( 1,603 )	( 1,755 )	( 9.5% )
その他の受入手数料	12,317	16,131	31.0%
(受益証券 ※1、2)	( 11,756 )	( 15,461 )	( 31.5% )
合計	18,346	23,902	30.3%

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
その他の受入手数料(受益証券)の 受入手数料に占める割合	64.1%	64.7%	0.6%

※1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
受益証券残高に係る信託報酬	4,538	5,948	31.1%
運用に係る信託報酬	2,594	3,181	22.6%
ファンドラップに係るフィー等	4,623	6,331	36.9%
合計	11,756	15,461	31.5%

※2 その他の受入手数料(受益証券)の販売費・一般管理費に占める割合 = コストカバー率

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
その他の受入手数料(受益証券)	11,756	15,461	3,704
販売費・一般管理費	16,476	18,347	1,870
コストカバー率	71.4%	84.3%	12.9%

②募集(受益証券)の取扱高

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
受益証券	5,533	7,130	28.9%
(販売手数料あり)	( 692 )	( 915 )	( 32.3% )
(販売手数料なし)	( 4,841 )	( 6,214 )	( 28.4% )

## ③商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券	4,341	5,921	36.4%
債券	19	19	△ 0.7%
受益証券	13,454	17,318	28.7%
その他	530	642	21.1%
合計	18,346	23,902	30.3%

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券等	25	92	255.7%
債券・為替等	19	105	431.0%
(債券等)	( 1 )	( 1 )	( △ 23.2%)
(為替等)	( 18 )	( 104 )	( 472.5%)
合計	45	198	332.0%

## (3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,251	2,545,629	1,552	2,986,595	24.0%	17.3%
(自己)	( 3 )	( 3,457)	( 6 )	( 9,233 )	( 106.6%)	( 167.1%)
(委託)	( 1,248)	( 2,542,172)	( 1,546)	( 2,977,361 )	( 23.8%)	( 17.1%)
委託比率	99.8%	99.9%	99.6%	99.7%		
東証シェア	0.09%	0.09%	0.08%	0.08%		
1株当たりの委託手数料	3円 46銭		3円 82銭			

## (4) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	25,412	28,478
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	△ 1,026	△ 1,015
	金融商品取引責任準備金等	203	238
	一般貸倒引当金	2	2
計	(B)	△ 820	△ 774
控除資産	(C)	6,097	6,495
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	18,494	21,208
リスク相当額	市場リスク相当額	13	16
	取引先リスク相当額	409	744
	基礎的リスク相当額	3,704	3,967
計	(E)	4,127	4,728
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	448.0%	448.4%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

## (5) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 2024. 4. 1 2024. 6. 30	前第2四半期 2024. 7. 1 2024. 9. 30	前第3四半期 2024. 10. 1 2024. 12. 31	前第4四半期 2025. 1. 1 2025. 3. 31	当第1四半期 2025. 4. 1 2025. 6. 30	当第2四半期 2025. 7. 1 2025. 9. 30	当第3四半期 2025. 10. 1 2025. 12. 31	当第4四半期 2026. 1. 1 2026. 3. 31
営業収益	4,998	4,726	4,732	4,347	4,627	5,976	6,613	7,362
受入手数料	4,882	4,606	4,624	4,232	4,419	5,839	6,460	7,183
トレーディング損益	20	5	12	7	75	35	45	41
金融収益	40	45	42	42	45	45	54	68
その他の営業収益	56	69	52	64	86	56	53	68
金融費用	8	10	9	13	11	18	13	27
純営業収益	4,990	4,715	4,722	4,334	4,615	5,957	6,599	7,335
販売費・一般管理費	4,108	4,073	4,209	4,085	4,235	4,494	4,772	4,845
取引関係費	335	340	402	382	360	354	417	409
人件費	2,242	2,204	2,290	2,170	2,296	2,527	2,722	2,725
不動産関係費	578	580	577	602	600	603	594	618
事務費	558	567	569	575	595	613	637	671
減価償却費	126	122	114	103	99	106	113	117
租税公課	71	76	68	62	68	92	87	95
貸倒引当金繰入額	0	△0	△0	0	—	—	0	△0
その他	194	182	185	187	214	196	199	208
営業利益	882	641	512	248	380	1,463	1,827	2,489
営業外収益	18	40	24	38	21	35	27	14
営業外費用	0	0	0	0	0	1	0	21
経常利益	900	681	537	286	401	1,496	1,855	2,483
特別利益	0	1	9	0	11	23	0	0
特別損失	—	0	4	27	0	0	0	61
税金等調整前 四半期純利益	900	683	541	259	412	1,519	1,855	2,421
法人税、住民税 及び事業税	195	379	48	208	39	677	481	903
法人税等調整額	114	△147	139	△118	146	△218	143	△357
四半期純利益	590	451	354	168	226	1,060	1,230	1,875
親会社株主に帰属する 四半期純利益	590	451	354	168	226	1,060	1,230	1,875